

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(2021年10月 第1回訂正分)

株式会社CINC

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2021年10月8日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2021年9月22日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集328,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年10月8日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し629,200株(引受人の買取引受による売出し504,400株・オーバーアロットメントによる売出し124,800株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定しましたので、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」及び「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

- (注) 2. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)及び本募集と同時に行われる後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、124,800株を上限として、SMB C日興証券株式会社が当社株主である石松友典及び平大志朗(以下「貸株人」と総称する。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
3. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。
4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
(上記住所は2021年10月11日付で東京都中央区日本橋兜町7番1号に変更されます。)

(注) 2. の全文削除及び3. 4. 5. の番号変更

2 【募集の方法】

2021年10月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は2021年10月8日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(発行価額2,422.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「430,008,000」を「447,359,200」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「430,008,000」を「447,359,200」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 発行価格の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件(2,850円~3,080円)の平均価格(2,965円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は972,520,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2」を「2,422.50」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,850円以上3,080円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年10月18日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額(2,422.50円)及び2021年10月18日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(2,422.50円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「S M B C日興証券株式会社211,800、野村證券株式会社41,600、株式会社S B I証券33,200、楽天証券株式会社8,300、松井証券株式会社8,300、岩井コスモ証券株式会社8,300、いちよし証券株式会社8,300、東海東京証券株式会社4,100、マネックス証券株式会社4,100」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2021年10月18日)に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「860,016,000」を「894,718,400」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「850,016,000」を「884,718,400」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(2,850円~3,080円)の平均価格(2,965円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額**884,718**千円については、①サービス開発費、②設備投資、③人材投資、④借入金返済に充当する予定であります。具体的な内容は以下の通りであります。

① サービス開発費

ソリューション事業における新しいマーケティングツールの研究開発及び新しいサービスの研究開発として144,000千円（2022年10月期28,800千円、2023年10月期115,200千円）

アナリティクス事業における新しいマーケティング手法の研究開発及び新しいサービス(CMO事業等)の研究開発として94,800千円（2022年10月期31,800千円、2023年10月期63,000千円）

「Keywordmap」シリーズのリファクタリング費用(※)として32,400千円（2022年10月期16,200千円、2023年10月期16,200千円）

既存サービス及び新サービスの認知拡大を目的とする広告宣伝費として40,000千円（2022年10月期20,000千円、2023年10月期20,000千円）

(※)プログラムの外部から見た動作を変えずにソースコードの内部構造を整理すること

② 設備投資

データの蓄積及びモデルの生成を目的とする、サーバー購入費として74,800千円（2022年10月期1,000千円、2023年10月期73,800千円）

業務効率化及び内部管理体制強化を目的とするERPシステム導入費用として54,000千円（2022年10月期52,000千円、2023年10月期2,000千円）

2023年に予定しているオフィス移転にかかる費用として151,300千円（2023年10月期151,300千円）

③ 人材投資

新サービスの拡充及び新規事業による増収を目的とした新規採用費として81,979千円（2022年10月期50,163千円、2023年10月期31,816千円）

上記以外の残額については、銀行からの借入金の返済資金として充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融資産で運用していく方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,437,540,000」を「1,495,546,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,437,540,000」を「1,495,546,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。

7. 売出価額の総額は、仮条件(2,850円～3,080円)の平均価格(2,965円)で算出した見込額であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「355,680,000」を「370,032,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「355,680,000」を「370,032,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。

5. 売出価額の総額は、仮条件(2,850円～3,080円)の平均価格(2,965円)で算出した見込額であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3 ロックアップについて

～省略～

また、当社は、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割による新株式発行等及びストック・オプションに係る新株予約権の発行を除く。)を行わないことに合意しております。

～省略～

第二部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

決議年月日	2019年10月18日
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	155[52] (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 2021年10月22日 至 2029年10月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 155[52] 資本組入額 77.5[26]

(省略)(注記省略)

第2回新株予約権

決議年月日	2020年1月28日
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	155[52] (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	自 2020年1月30日 至 2040年1月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 158.24[53.08] 資本組入額 79.12[26.54]

(省略)(注記省略)

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

② 単価情報

決議年月日	2019年10月18日
権利行使価格(円) (注)	52

(省略)

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2019年10月18日	2020年1月28日
権利行使価格(円) (注)	52	52

(省略)